

平成 28 年 9 月 14 日

各 位

会社名 株式会社串カツ田中  
代表者名 代表取締役社長 貫 啓 二  
(コード番号：3547 東証マザーズ)  
問合せ先 取締役管理部長 坂本 壽 男  
(TEL. 03-5449-6410)

**東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ**

当社は、本日平成 28 年 9 月 14 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の平成 28 年 11 月期（自 平成 27 年 12 月 1 日 至 平成 28 年 11 月 30 日）の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個 別】

(単位：百万円、%)

項目	平成 28 年 11 月期 (予想)			平成 28 年 11 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 11 月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	4,058	100.0	61.6	1,820	100.0	2,510	100.0
営 業 利 益	293	7.2	45.3	139	7.7	201	8.0
経 常 利 益	375	9.3	40.4	187	10.3	267	10.7
当期(四半期)純利益	246	6.1	33.8	107	5.9	183	7.3
1 株 当 たり 当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益	195 円 00 銭			89 円 64 銭		153 円 28 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	—			—		—	

- (注) 1. 平成27年11月期(実績)及び平成28年11月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成28年11月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(250,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大54,300株)は含まれておりません。
3. 平成27年10月1日付で普通株式1株につき400株、平成28年7月4日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、平成27年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

【平成28年11月期業績予想の前提条件】

(当社全体の見直し)

当社を取り巻く環境といたしましては、日本の人口は減少傾向にあります。外食業界のマーケットは24兆円(2014年度)(出典:一般社団法人日本フードサービス協会)と依然として大きく、当社は串カツ専門居酒屋として、顧客ニーズを組み取りつつ、出店を継続することにより、堅調な推移を示すものと見込んでおります。

また、平成28年11月期の出店は直営店18店舗及びフランチャイズ店(以下、FC店)20店舗を計画しておりますが、平成28年6月末現在におきまして直営店10店舗、FC店15店舗を出店しており、出店計画は順調に推移しております。

このような状況のもと、平成28年11月期末においては直営54店舗、FC店78店舗の合計132店舗体制を計画しております。店舗数の増加に伴い、当社の平成28年11月期の業績は、売上高4,058百万円(前期比61.6%増)、営業利益293百万円(前期比45.3%増)、経常利益375百万円(前期比40.4%増)、当期純利益246百万円(前期比33.8%増)と増収増益を予想しております。

当社は平成28年7月15日の取締役会で予算修正を決議し、上半期の予算は上半期実績に置き換えております。

(売上高)ー以下は下半期予算の算出方法です。ー

売上高は、直営店売上高、FCロイヤリティ収入、FC商品売上高、FC加盟金収入に大別されます。

さらに、直営店売上高は、既存店売上高と新規店舗の売上高に区分され、既存店売上高は店舗毎の上半期の売上高実績の月平均売上高に季節指数(※)を乗じて月別に予想売上高を算出しております。新規店舗の売上高は、今期直営店18店の出店を計画しておりますが、当社の前期出店店舗の月平均売上高に季節指数を乗じて、出店スケジュールに従って月別に予想売上高を算出しております。

FCロイヤリティ収入については、既存店は店舗毎の上半期の売上高実績に季節指数を乗じて店舗毎に算出したFC店の売上高に、ロイヤリティ料率を乗じて算出しております。今期FC店20店の出店を計画しておりますが、当社の前期出店店舗の月平均売上高に季節指数を乗じて、出店スケジュールに従って月別に算出した予想売上高にロイヤリティ料率を乗じて算出しております。

FC商品売上高については、前期の1店舗平均仕入高実績に月別に計画に基づくFC店舗累計店舗数を乗じてFC店の商品仕入額を算出し、商品仕入額にマージン分を上乗せしてFC商品売上高を算出しております。なお、下半期に見込まれる物価上昇は当社負担として計算しております。

FC加盟金収入は、今期20店舗の出店を計画しており、出店スケジュールに従って算出しております。

以上により、直営売上高は店舗数増加により2,840百万円(前期比52.3%増)、FC商品売上高は839百万円(前期比130.7%増)、ロイヤリティ収入は256百万円(前期比37.7%増)、FC加盟金収入は56百万円(前期比47.3%増)となり、平成28年11月期の売上高は4,058百万円(前期比61.6%増)を見込んでおります。

主な要因は直営売上高及びロイヤリティ収入は総店舗数の増加、FC商品売上高は平成27年11月期の期中に開始し、平成28年11月期より通期に寄与するため、FC加盟金収入は新店の増加によるものであります。

※季節指数は年間の売上高を12ヵ月で除して平均月売上高を算出し、月売上高実績を平均月売上高で除して月売上高の上下を指数化したものです。さらに単年の季節指数を過去3ヵ年平均して使用しております。

(売上原価)ー以下は下半期予算の算出方法です。ー

直営店売上原価については2%の物価上昇等及び食材の仕入量に比例して発生する仕入値引きを反映して算出しております。なお、前期より仕入量が増加しているため、仕入値引額も増加を見込んでおります。

FC商品売上原価については、前期の原価率実績を基に2%の物価上昇を反映して算出しております。

その他、FCロイヤリティ収入及びFC加盟金収入には売上原価がありません。

以上により、直営店売上原価は865百万円(前期比52.4%増)、FC商品売上原価は763百万円(前期比134.7%増)となり、平成28年11月期の売上原価は1,628百万円(前期比82.4%増)を見込んでおります。

なお、当社全体の原価率は前期比上昇しておりますが、この要因は、相対的に直営店売上原価率よりもFC商品売上原価率の方が高いところ、平成27年11月期の期中に開始したFC商品売上が平成28年11月期より通期に寄与するためであります。

(販管費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費については、人件費と経費に区分して算出しております。

人件費については、直営店人件費は前期の人件費率実績を基に算出し、本社人件費は昇給や増員を加味して算出しております。

経費については、前期実績を基準として、変動費（水道光熱費など）と固定費（地代家賃・減価償却費など）に区分し、変動費については予想売上高の増加を加味し予想しております。

地代家賃については、既存店は店舗別に前期実績で算出し、新店については前期実績の平均を用いて店舗別に計上しております。

以上による平成28年11月期の販売費及び一般管理費は2,136百万円（前期比50.9%増）を見込んでおります。

(営業外損益)

営業外収益は、受取協賛金、不動産賃貸収入などを見込み、契約内容や前期実績から算出しております。営業外収益は受取協賛金の増加により、104百万円（前期比19.3%増）を見込んでおります。

営業外費用は、支払利息、不動産賃貸原価などを見込み、前期実績を加味し算出しております。営業外費用は21百万円（前期比0.2%増）を見込んでおります。

(特別損益)

平成28年11月期において上半期において減損損失を17百万円計上しております。下半期については特別損益は見込んでおりません。

#### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

以上

平成 28 年 11 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年9月14日

上場会社名 株式会社串カツ田中 上場取引所 東  
 コード番号 3547 URL http://kushi-tanaka.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)貫 啓二  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)坂本壽男 (TEL)03(5449)6410  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 11 月期第 2 四半期の業績（平成 27 年 12 月 1 日～平成 28 年 5 月 31 日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第2四半期	1,820	—	139	—	187	—	107	—
27年11月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第2四半期	89.64	—
27年11月期第2四半期	—	—

(注) 1. 当社は平成28年11月期第2四半期から四半期財務諸表を作成しているため、平成27年11月期第2四半期の実績値並びに平成28年11月期第2四半期及び平成27年11月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は平成28年7月4日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、当第2四半期累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 平成28年11月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年11月期第2四半期	2,295	609	26.5
27年11月期	2,034	501	24.7

(参考) 自己資本 28年11月期第2四半期 609百万円 27年11月期 501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	—	—	0.00	0.00
28年11月期	—	0.00	—	—	—
28年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年11月期の業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,058	61.6	293	45.3	375	40.4	246	33.8	195.00

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成28年11月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(250,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大54,300株)は含まれておりません。

3. 当社は平成28年7月4日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、平成28年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年11月期2Q	1,200,000株	27年11月期	1,200,000株
28年11月期2Q	—株	27年11月期	—株
28年11月期2Q	1,200,000株	27年11月期2Q	—株

- (注) 1. 平成27年10月1日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。また、平成28年6月15日開催の取締役会において、平成28年7月1日を基準日として同年7月4日を効力発生日とする普通株式1株につき5株の株式分割を決議しております。
2. 前事業年度の期首に分割が行われたものとして株式数を算定しております。
3. 当社は、平成27年11月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策による円安傾向が続いたこと等により、総体としては緩やかな回復が見られました。しかしながら、個人消費は円安の影響による原材料価格の上昇や、それに伴う生活必需品価格の上昇など、未だ先行きは不安定かつ不透明な状態であります。

外食産業におきましては、相次ぐ原材料価格の高騰、人材不足の深刻化、電気料金等の高騰等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社は、「串カツ田中の串カツで、一人でも多くの笑顔を生むことにより、社会貢献する。」という企業理念のもと、店舗価値のさらなる向上を図るべく、引き続き成長のための施策を実施してまいりました。当第2四半期累計期間においては、直営店7店舗及びフランチャイズ店13店舗を新規オープンさせました。

これらの結果、売上高は1,820,006千円となりました。販売費及び一般管理費につきましては、新規店舗のオープンに伴い給料手当、雑給、採用教育費、消耗品費、減価償却費、地代家賃などが増加し、総額で943,241千円計上した結果、営業利益は139,664千円となりました。

営業外損益は、賃貸用不動産の賃貸収入10,820千円及び賃貸原価3,820千円、仕入先からの協賛金収入44,438千円、借入金利息5,810千円等を計上した結果、経常利益は187,477千円となりました。

特別損益は、減損損失を計上した結果、税引前四半期純利益は169,631千円となりました。法人税、住民税及び事業税68,787千円、法人税等調整額△6,727千円計上した結果、四半期純利益は107,572千円となりました。

なお、当社は当第2四半期累計期間から四半期財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。また、当社は飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産、負債及び純資産)

当第2四半期会計期間の総資産は、前事業年度末に比べ260,654千円増加し、2,295,639千円となりました。これは、流動資産が83,528千円増加し1,097,985千円となったこと及び固定資産が177,126千円増加し1,197,653千円となったことによるものであります。

流動資産の主な増加は、現金及び預金の増加47,964千円及び売掛金の増加19,145千円によるものであります。

固定資産の主な増加は、新規店舗のオープンに伴う有形固定資産の増加122,736千円及び差入保証金の増加34,002千円によるものであります。

一方、負債については流動負債が97,076千円増加し778,976千円となったこと及び固定負債が56,005千円増加し907,421千円となったことにより、1,686,398千円となりました。

流動負債の主な増加は、買掛金の増加47,786千円及び新規店舗設備資金として1年内返済予定の長期借入金の増加31,608千円によるものであります。

固定負債の主な増加は、新規店舗設備としてリース債務の増加25,704千円によるものであります。

純資産については、四半期純利益を107,572千円計上したことにより、609,241千円となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は880,728千円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は213,736千円となりました。これは、税引前四半期純利益169,631千円の計上、減価償却費50,872千円、仕入債務の増加47,786千円、預り保証金の増加12,000千円及び未払費用の増加5,770千円等による資金の増加が、法人税等の支払37,584千円、売上債権の増加19,145千円及び未払消費税等の減少16,693千円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は218,266千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出171,678千円及び差入保証金の差入による支出38,273千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は57,732千円となりました。これは、短期借入れによる収入39,000千円及び長期借入れによる収入158,000千円による資金の増加が、短期借入金の返済による支出19,500千円及び長期借入金の返済による支出117,452千円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、平成28年7月15日開催の取締役会において承認された平成28年11月期予算に基づくものであります。

今後、当社業績に影響を与える事象が発生した場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	842,729	890,694
売掛金	85,363	104,508
原材料及び貯蔵品	14,735	14,333
その他	71,628	88,448
流動資産合計	1,014,457	1,097,985
固定資産		
有形固定資産		
建物	473,257	553,169
減価償却累計額	△69,361	△91,902
建物（純額）	403,895	461,266
その他	188,563	281,535
減価償却累計額	△74,697	△102,303
その他（純額）	113,866	179,231
有形固定資産合計	517,761	640,498
無形固定資産		
ソフトウェア	6,287	5,562
無形固定資産合計	6,287	5,562
投資その他の資産		
差入保証金	133,717	167,720
投資不動産	322,449	322,449
減価償却累計額	△11,331	△13,391
投資不動産（純額）	311,117	309,057
その他	51,642	74,815
投資その他の資産合計	496,478	551,593
固定資産合計	1,020,527	1,197,653
資産合計	2,034,985	2,295,639

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,864	255,651
短期借入金	—	19,500
1年内返済予定の長期借入金	219,936	251,544
未払法人税等	37,554	68,757
その他	216,545	183,524
流動負債合計	681,900	778,976
固定負債		
長期借入金	751,991	760,931
資産除去債務	41,424	50,786
リース債務	—	25,704
その他	58,000	70,000
固定負債合計	851,415	907,421
負債合計	1,533,315	1,686,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	10,000	10,000
利益剰余金	471,669	579,241
株主資本合計	501,669	609,241
純資産合計	501,669	609,241
負債純資産合計	2,034,985	2,295,639

(2) 四半期損益計算書  
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	1,820,006
売上原価	737,100
売上総利益	1,082,905
販売費及び一般管理費	943,241
営業利益	139,664
営業外収益	
受取利息及び配当金	110
不動産賃貸料	10,820
協賛金収入	44,438
その他	2,348
営業外収益合計	57,718
営業外費用	
支払利息	5,810
不動産賃貸減価	3,820
その他	273
営業外費用合計	9,904
経常利益	187,477
特別損失	
減損損失	17,845
特別損失合計	17,845
税引前四半期純利益	169,631
法人税、住民税及び事業税	68,787
法人税等調整額	△6,727
法人税等合計	62,059
四半期純利益	107,572

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	169,631
減価償却費	50,872
長期前払費用償却額	5,517
減損損失	17,845
受取利息及び受取配当金	△110
支払利息	5,810
不動産賃貸料	△10,820
不動産賃貸原価	3,820
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,145
たな卸資産の増減額 (△は増加)	402
前払費用の増減額 (△は増加)	△7,747
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,195
仕入債務の増減額 (△は減少)	47,786
未払金の増減額 (△は減少)	696
未払費用の増減額 (△は減少)	5,770
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,693
預り金の増減額 (△は減少)	3,200
前受収益の増減額 (△は減少)	△6,811
預り保証金の増減額 (△は減少)	12,000
その他	△1,820
小計	257,010
利息及び配当金の受取額	112
利息の支払額	△5,801
法人税等の支払額	△37,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	20,003
定期預金の預入による支出	△20,008
有形固定資産の取得による支出	△171,678
貸付けによる支出	△17,604
貸付金の回収による収入	4,860
長期前払費用の取得による支出	△4,647
差入保証金の差入による支出	△38,273
差入保証金の回収による収入	21
投資不動産の賃貸による収入	10,820
投資不動産の賃貸による支出	△1,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,266

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	39,000
短期借入金の返済による支出	△19,500
長期借入れによる収入	158,000
長期借入金の返済による支出	△117,452
リース債務の返済による支出	△2,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,732
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	53,202
現金及び現金同等物の期首残高	827,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	880,728

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、「串カツ田中」の単一ブランドで、日本国内において串カツ店の店舗展開をしており、事業区分は「飲食事業」の単一セグメントであります。このため、セグメント情報については、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

平成28年6月15日開催の取締役会において、平成28年7月1日を基準日とし同年7月4日を効力発生日とする普通株式1株につき5株の割合の株式分割を行っております。

1. 株式の分割の目的

投資家の皆様の利便性の向上、ひいては当社株式の流動性向上を目的として株式分割を行っております。

2. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	240,000株
今回の分割により増加する株式数	960,000株
株式分割後の発行済株式総数	1,200,000株
株式分割後の発行可能株式総数	4,800,000株

3. 分割の日程

基準日	平成28年7月1日
効力発生日	平成28年7月4日